

## ◆令和7年度施設入所の待機者に関する実態調査について

### 【実施内容】

- ◆対象：府内全市町村
- ◆調査時点：令和6年度末 ※市町村における協議の場については令和7年7月末時点
- ◆実施時期：令和7年8月
- ◆調査項目：待機者数、本人及び家族等の状態像、地域生活継続の可能性の検討の有無、施設入所後の地域移行の説明をした上での待機の確認の有無、待機者に関する協議の場について

### ➤令和6年度からの主な変更点（調査項目）

- ・前回調査以降に待機者ではなくなった人について、理由ごとの人数を追記
- ・入所希望時期の把握の有無、把握している場合は希望する入所時期を追記
- ・待機者の実態把握やその地域移行について、どのような制度やツールがあれば円滑に意思確認等が行えるかについての項目を追加

## 令和7年度調査結果の概要

### 1 待機者本人及び家族等の状態像

- ◆R6年度末時点の待機者総数は1,111人。（R5年度末の1,233人から122人減少）
- ◆待機者本人の年齢層は50歳代が最も多く296人。次いで40歳代が294人。
- ◆現在の居所は自宅（家族と同居）が最も多く547人。その547人の主な介護者である父母の年齢を見ると70代が最も多く173人。
- ◆障がい支援区分5以上かつ行動関連項目10点以上（強度行動障がい）の待機者は616人(55%)。
- ◆入所希望時期について把握しているのは389人(35%)。そのうち252人(65%)が将来に備えた入所希望。
- ◆前回調査以降に待機者ではなくなったのは184人。その理由として「障がい者支援施設に入所した」が最も多く、82人(45%)。

### ①待機者総数及び待機者となった年度別人数（人）（令和6年度末時点）

待機者総数	内訳	R元年度以前	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		744	84	71	74	76	62

### ②待機者本人の年齢（N=1,111人）

～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～
4 (0.4%)	165 (14.9%)	245 (22.1%)	294 (26.5%)	296 (26.6%)	94 (8.5%)	13 (1.2%)

### ③現在の生活の基盤（N=1,111人）

自宅 家族同居	自宅 単身	GH	病院 精神科	病院 その他	高齢者 施設	障がい者 施設	矯正施 設	その他
547	42	348	44	13	27	73	1	16

### ■自宅（家族と同居）の方の主な介護者（父母）の年齢（N=547人）

40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80～89歳	90～99歳	兄弟姉妹、ヘルパー等 が主な介護者、不明
13 (2.4%)	71 (13.0%)	130 (23.8%)	173 (31.6%)	71 (13.0%)	5 (1.0%)	84 (15.4%)

### ④待機者の状態像（障がい支援区分及び行動関連項目）（N=1,111人）

行動 関連 項目		障がい支援区分						合計
		区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	区分なし	
		10～24点	0	0	37	172	444	
0～9点	1	16	91	87	219	3	417	
未調査等	0	0	0	0	0	38	38	
合計	1	16	128	259	663	44	1,111	

### ⑤入所希望時期の把握（N=1,111人）

把握している	389
把握していない	722

### ■入所希望時期（N=389人）

1年以内	126
1年超3年以内	11
将来に備えた入所希望	252

### ⑥待機者ではなくなった184人の理由（N=184人）

障がい者支援施設に入所した	82
新たにグループホームに入居し、地域生活の継続が可能となった	35
支援を調整し、元の居所のまま地域生活の継続が可能となった	8
病院に入院した	8
高齢者施設に入所した	10
死亡	24
その他	17

# 令和7年度 施設入所の待機者に関する実態調査結果について

## 2 地域生活の継続の可能性の検討

- ◆待機者1,111人のうち地域生活継続の可能性を検討したのは684人（62%）。検討をしていないのは424人（38%）。  
（R6年度調査では待機者1,233人のうち地域生活継続の可能性を検討したのは727人（59%）。検討をしていないのは498人（40%）。）
- ◆地域生活の継続の可能性を検討した結果として、133人が「地域生活の継続に向けて調整中」。
- ◆地域生活の継続の可能性を検討しなかった理由としては、「現在は地域生活ができており、本人や家族も今すぐの入所を希望していない」が最も多く181人。
- ◆本人へも家族等へも地域移行の説明をした上での待機の確認をしていないのは816人（73%）。

### ①地域生活の継続の可能性の検討状況（N=1,111人）

	地域生活継続の可能性の検討			合計
	検討した	検討していない	不明	
サービス等利用計画	583	293	1	877
セルフプラン	81	106	0	187
策定なし	20	25	2	47
合計	684	424	3	1,111

#### ■ 検討した結果（N=684人）

施設入所に向けて調整中	246
地域生活の継続（又は地域移行）に向けて調整中	133
施設入所と地域生活の継続を併せて調整中	242
検討継続中	63

#### ■ 検討しなかった理由（N=424人）

本人や家族が強く希望しており検討に同意が得られない	145
現在は地域生活ができており、本人や家族も今すぐの入所を希望していない	181
その他	98

### ②地域移行の説明をした上での待機の確認の有無（N=1,111人）

※「障がい者支援施設は終の棲家ではなく一定期間の支援を経た後、地域で生活することを前提としていること」を説明した上で、待機であることの確認を行ったか。

		家族等への説明をした上での待機の確認		合計
		あり	なし	
本人への説明をした上での待機の確認	あり	257	3	260
	なし	35	816	851
合計		292	819	1,111

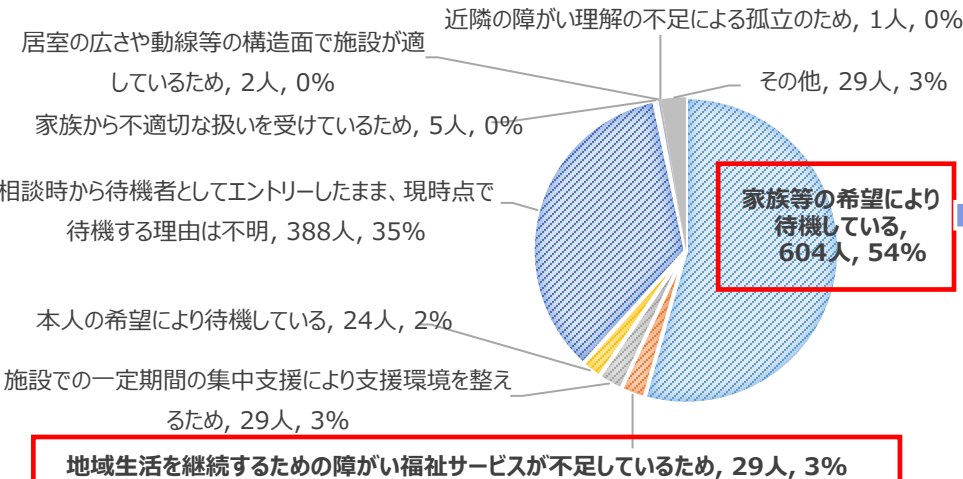
※説明及び意向確認の不明分は「なし」に含む。

# 令和7年度 施設入所の待機者に関する実態調査結果について

## 3 施設入所を待機している理由

- ◆「家族等の希望により待機している」が最も多く604人（54%）。  
そのうち家族等の希望内容は「将来、家族に何かあった時に本人の行き場がないと困るため」が最も多く313人（52%）。
- ◆「地域生活を継続するための障がい福祉サービスが不足しているため」の29人について、地域生活を継続するために必要な支援として、「障がい特性に応じた設備・環境が整備されたグループホーム」が25人。

### ① 施設入所を待機している理由 (N=1,111人)



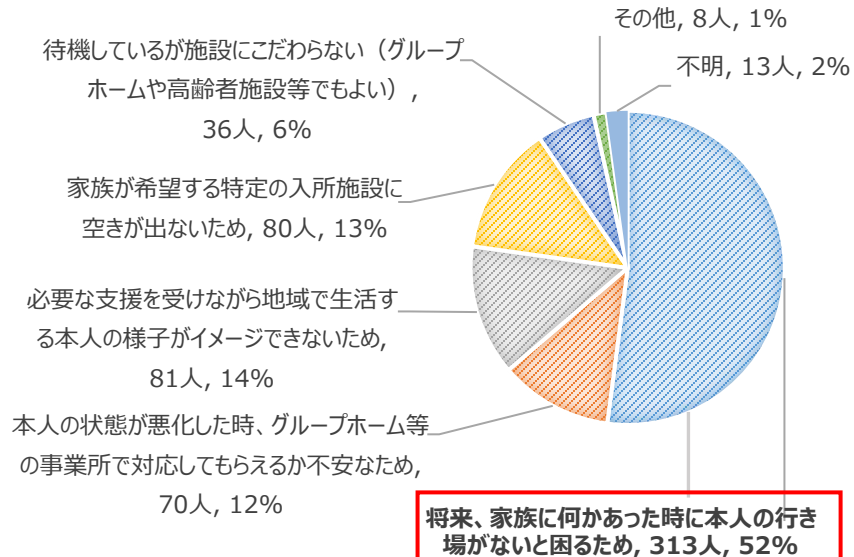
地域生活を継続するための障がい福祉サービスが不足しているため、29人、3%

### ■ 障がい福祉サービスが不足している29名が地域生活を継続するために必要な支援 (N=29人)

※複数回答

必要な支援	人数
障がい特性に応じた設備・環境が整備されたグループホーム	25
グループホーム等の居住系	18
生活介護、日中継続支援等の日中活動・訓練系	2
居宅介護、重度訪問介護等の訪問系	6
グループホーム等の居住系	18
生活介護、日中継続支援等の日中活動・訓練系	1
居宅介護、重度訪問介護等の訪問系	7
その他	2

### ■ 家族等の希望内容 (N=604人)



将来、家族に何かあった時に本人の行き場がないと困るため、313人、52%

## 4 市町村における協議の場（令和7年7月末時点）

- ・市町村において待機者についての協議の場がないと回答した市町村は32
- ・協議の場の設置予定がある市町村は2

### 市町村における待機者に関する協議の場等について (N=43市町村)

協議の場の有無	人数	主な協議の場
有	9	主要な協議の場 自立支援協議会等
無	32	
設置予定有	2	

# 提言を踏まえた大阪府における主な取組みについて

## 障がい者が地域で安心して生活するための市町村及び事業所等への支援の強化



### ◆令和8年度主要事業【知事重点】

#### 【事業目的】

障がい者施策全般に関する総合的・基本的な計画である「第5次大阪府障がい者計画」（計画期間：令和3～8年度）の中間見直しにおいて、新たに盛り込んだ「障がい者の地域生活の継続を支援するための体制整備」を推進するため、施設入所の待機者に関する実態調査の結果も踏まえ、市町村及び事業所等への支援を強化し、相談支援体制の充実・強化や地域での支援体制の整備を図る事業を実施。

#### 【事業内容】

市町村における相談支援体制の充実・強化

#### ◆【継続】地域生活促進アセスメント事業（予算要求額：1,629千円）

自宅やグループホームで生活している施設入所希望者が地域で暮らし続ける可能性を探るための支援マニュアルや、施設入所者の地域生活への移行を促進するための相談支援ツール等を作成し、府内市町村や民間事業者へ普及を図る。

（R7実績）府内8市町において、「地域生活促進アセスメントマニュアル案」をモデル実施。その結果を踏まえ、マニュアル最終版を作成。

（R8予定）令和6年度に選定した府内8圏域のパートナーと一緒に、令和6、7年度に作成したマニュアル等について、各市町村の行政、基幹相談支援センター、自立支援協議会等へ説明のうえ、事例等の紹介及び導入アドバイスを行う予定。

#### ◆【継続】大阪府版強度行動障がい専門支援モデル普及事業（予算要求額：526千円）

強度行動障がい者への専門的な支援力を向上するため、府内の事業所に府立砂川厚生福祉センターで開発した支援モデルを普及。

（R7実績）府内3事業所に「大阪府版強度行動障がい専門支援モデル（いぶきモデル）」を使ったコンサルを行い、細やかな配慮を要する強度行動障がい者の支援方法を普及した。

（R8予定）R6、R7とは別の3事業所へ同様のコンサルを実施し、引き続き民間事業者の支援力向上に努める。

#### ◆【継続】地域生活推進事業費補助金（予算要求額：10,111千円）

地域生活推進の機運上昇及び取組みの横展開と底上げを図るため、地域生活推進に向けた本人・家族・事業所等の意識醸成を図る普及啓発や施設及びグループホーム等の連携を通じた地域生活推進の実践を行う法人等による取組みに必要な経費を助成。

（R7実績）令和7年度補助対象事業者において、令和6年度に作成した啓発動画を活用した府内全域における普及啓発キャラバンの開催、研修会等による普及啓発事業を実施。また、施設入所者の地域移行に向けた地域体験等のアプローチや重度知的障がい者支援体制整備事業の参画法人を活用した支援者間の支援統一やスキルアップの取り組みを実施。

（R8予定）地域生活推進に向けた意識醸成を図る指針を策定するための事業を公募する。

#### ◆【継続】重度障がい者グループホーム等整備事業費補助金（予算要求額：3,600千円）

重度障がい者の地域生活を支援するグループホーム及び短期入所事業所を拡充するため、事業者に対し、受入れに必要な環境整備に係る費用を助成。

（R7実績）障がい特性に応じた居室及び共用部分の改修に係る工事費等への補助を実施した。

協議申請件数：18件 交付決定件数：16件（グループホーム10件、短期入所事業所6件）

（R8予定）「障がい特性のアセスメント」や「関係機関との支援内容の協議」等、より丁寧な支援が必要となる障がい者の受け入れにあたり、行政や他機関との協議及び連携を行う事業所を支援し、支援が難しいとされる障がい者の地域移行や地域生活継続の事例の横展開を図る。

地域の事業所等におけるハード・ソフトの基盤整備